

衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.19 第 180 回国会第 3 号

6 月 19 日（火）第 3 回の委員会が開かれました。

1 青少年問題に関する件

- ・中川国務大臣（共生社会政策担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

竹 田 光 明君（民主）

- ・大臣は「子どもはかけがえのない今を生き、未来を担う存在である」と所信表明において述べているが、子ども・若者の未来に対する思いを伺いたい。
- ・平成 18 年に文部科学省がいじめの定義を改定し、いじめの件数が前年度よりも 10 万件増加した。10 万人ものいじめに苦しむ子どもたちが見つけれなかった事実に対する文部科学省の見解を伺いたい。
- ・携帯電話に比べ、スマートフォンはフィルタリングの設定が難しいといわれている現状について、政府の取組を伺いたい。

あ べ 俊 子君（自民）

- ・社会教育において重要な役割を担う青年団への支援が各自治体でばらつきがある。それを解消するため、文部科学省のリーダーシップが必要ではないか。
- ・刑法の強姦罪での性的合意年齢が 13 歳であることについて大臣の認識を伺いたい。
- ・児童ポルノの単純所持が処罰されないのは児童虐待であると考えが大臣の見解を伺いたい。

池 坊 保 子君（公明）

- ・児童虐待への対応を強化するため、児童福祉司をはじめとする児童相談所の体制強化を図ることが必要なのではないか。
- ・子どもシェルターやグループホームなど児童福祉法ではカバーできない 18 歳以上の若者に対する支援策を充実させることが必要なのではないか。
- ・全国で様々なひきこもり対策が行われているが、一方で地域間格差が大きい。このため、国としてひきこもり対策の強化を図るべきなのではないか。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・平成 21 年を境に、「就職失敗」を苦に自殺した若者が急増していることに対する大臣の所見を伺いたい。
- ・現在の就職活動は大学生に必要な以上のプレッシャーをかけているとの見解に対する大臣の所見を伺いたい。
- ・若者が高校・大学卒業後、奨学金返済に苦しむことがないように、給付型の奨学金制度の創設を急ぐべきなのではないか。

小 林 正 枝君（きづな）

- ・子どもや若者が、健やかに成長し、円滑な社会生活を営むことができるようにするために具体的にどのような対策を推進していくのか大臣に伺いたい。
- ・ニート、ひきこもり及び不登校の子ども・若者に対し、メンタルケアも含め、どのようなネットワークでどのような施策を講じているのか伺いたい。
- ・平成 24 年 5 月にユニセフが公表した報告書によると、我が国の子どもの貧困率は 14.9% で、35 か国中ワースト 9 位であった。政府は基本法の制定や貧困率を下げる数値目標を定める等の具体的な施策を行う必要があるのではないか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・我が国の里親委託は、諸外国と比較して非常に少ない現状にあるが、政府はこの原因をどのように認識しているか。
- ・里親支援のための専門職が不足しているが、今後、専門職員を増員するなど、里親制度をどのように充実させていくのか。